



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,008	17.6	9,928	56.2	11,024	45.0	8,030	34.6
2023年3月期	42,518	41.1	6,354	1.9	7,601	6.1	5,966	15.3

(注) 包括利益 2024年3月期 15,465百万円 (342.9%) 2023年3月期 3,491百万円 (△55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	94.04	—	5.7	0.1	19.9
2023年3月期	67.76	—	4.4	0.1	14.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 556百万円 2023年3月期 523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,744,765	144,606	1.1	1,725.62
2023年3月期	14,056,217	135,728	1.0	1,574.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 144,606百万円 2023年3月期 135,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	383,411	4,575	△6,624	1,977,628
2023年3月期	303,546	3,447	△5,786	1,596,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	2,825	47.2	2.1
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	30.00	47.00	4,017	50.0	2.8
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	69.0	—

(注1) 2024年3月期の期末配当は予定であり、当月中に開催する取締役会において確定します。

(注2) 2025年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当32円00銭、特別配当3円00銭
2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当32円00銭、特別配当3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績試算値（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△6.3	11,000	△0.2	8,500	5.8	101.44

（注）詳細につきましては、添付資料「1.（3）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	88,000,000株	2023年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,199,877株	2023年3月期	9,803,815株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	85,399,335株	2023年3月期	88,051,380株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,070	19.3	7,473	70.2	10,070	△2.0	7,885	△15.2
2023年3月期	38,631	45.3	4,390	3.4	10,274	73.3	9,302	104.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	92.33	—
2023年3月期	105.63	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,469,435	129,003	1.0	1,539.22
2023年3月期	12,482,291	121,573	1.0	1,410.24

（参考）自己資本 2024年3月期 129,003百万円 2023年3月期 121,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1.（3）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金融経済環境)

当年度の経済環境は、欧米各国の金融引締めの影響や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが意識されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に回復基調で推移しました。

株式市場についてみますと、期初28,188円で始まった日経平均株価(終値)は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた上場企業の各種取組みへの期待感などから海外投資家の日本株への関心が高まり上昇基調で推移しました。2023年10月に入ると中東情勢の緊迫化により一旦は軟調な展開となりましたが、2023年11月以降は米国の利上げ打ち止め観測や好調な企業業績を背景に再び上昇基調で推移し、年が明けるとこうした動きが一段と加速したことから2024年2月22日には日経平均株価が39,098円となり34年ぶりに過去最高値を更新しました。その後、日銀のマイナス金利政策が解除されましたが、緩和的な金融環境の継続が確認されたことから市場に安心感が広がり、2024年3月22日には当年度の最高値となる40,888円まで上昇し、期末は40,369円で取引を終えました。

この期間における東京市場等(東証、名証およびPTS)の制度信用取引買い残高をみますと、期初2兆1,700億円台から株価の上昇につれて利益確定売りなどにより漸減し、2023年5月19日には当年度のボトムとなる1兆9,600億円台まで減少しました。その後は株価の先高期待から増加基調で推移し、2024年3月15日に2兆8,400億円台と当年度のピークとなり、期末は2兆7,000億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初5,300億円台から2023年5月19日には当年度のピークとなる7,800億円台まで増加したものの、その後は減少傾向となり2023年10月6日には当年度のボトムとなる5,100億円台となりました。その後は株価の上昇につれて再び増加し、期末は6,900億円台となりました。

(2023年度(2024年3月期)決算)

このような市場環境の下、2023年度の当社グループの業績は、貸借取引残高が融資、貸株ともに増加したこと、また債券レポ・現先取引および株券レポ取引等を中心にセキュリティ・ファイナンス業務が引き続き好調であったことなどから、連結営業収益は50,008百万円(前期比17.6%増)、連結営業利益は9,928百万円(同56.2%増)、連結経常利益は11,024百万円(同45.0%増)といずれも増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した退職金制度変更に伴う特別利益が剥落しましたが8,030百万円(同34.6%増)と増益となりました。

当年度における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は46,049百万円(前期比19.3%増)となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は11,581百万円(同44.7%増)となりました。貸借取引融資残高が期中平均で2,869億円と前期比322億円増加、同貸株残高は期中平均で2,524億円と前期比634億円増加といずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は28,360百万円(同29.2%増)となりました。このうち、債券レポ・現先取引(24,593百万円、同29.9%増)は国債需給の逼迫により取引ニーズが引き続き旺盛であったことから残高が過去最高を更新し、大幅増収となりました。株券レポ取引等(1,799百万円、同17.6%増)は残高が高水準で推移したことから増収となりました。一般貸株(1,083百万円、同35.6%増)および一般信用ファイナンス(250百万円、同67.8%増)は株式市況の活況を受けて残高が増加したことにより増収となりました。リテール向け貸付(633百万円、同16.3%増)は株式市況が活況であったことに加え、商品性の改善が奏功して残高が増加したことにより増収となりました。

その他の収益は6,107百万円(同29.3%減)となりました。これは、貸借取引業務やセキュリティ・ファイナンス業務のための流動性の確保と収益基盤の強化の観点から行っている有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオの入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収となったものですが、あわせて保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少しております。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は3,127百万円(同0.4%増)となりました。管理型信託サービスなどによる信託報酬が引き続き堅調となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は831百万円(同2.9%増)となりました。

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度(通期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度(通期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
証券金融業	38,594	90.8	46,049	92.1	7,454	19.3
貸借取引業務	8,003	18.8	11,581	23.2	3,577	44.7
貸借取引貸付金利息	1,619	3.8	1,831	3.7	212	13.1
借入有価証券代り金利息	565	1.3	844	1.7	279	49.4
有価証券貸付料(品貸料)	4,711	11.1	7,508	15.0	2,796	59.4
有価証券貸付料(貸株料)	808	1.9	1,080	2.2	272	33.7
セキュリティ・ファイナンス業務	21,952	51.6	28,360	56.7	6,408	29.2
一般信用ファイナンス	149	0.4	250	0.5	101	67.8
株券レポ取引等	1,529	3.6	1,799	3.6	269	17.6
リテール向け	544	1.3	633	1.3	88	16.3
一般貸株	799	1.9	1,083	2.2	284	35.6
債券レポ・現先取引	18,929	44.5	24,593	49.2	5,664	29.9
その他	8,638	20.3	6,107	12.2	△2,531	△29.3
信託銀行業	3,115	7.3	3,127	6.3	12	0.4
貸付金利息	32	0.1	36	0.1	3	11.2
信託報酬	1,347	3.2	1,530	3.1	183	13.6
その他	1,734	4.1	1,560	3.1	△174	△10.1
不動産賃貸業	808	1.9	831	1.7	23	2.9
合計	42,518	100.0	50,008	100.0	7,489	17.6

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度(通期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度(通期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金(融資)	2,547	2,869	322
貸借取引貸付有価証券(貸株)	1,889	2,524	634
セキュリティ・ファイナンス	114,739	129,768	15,028
一般信用ファイナンス	188	347	158
株券レポ取引等	6,977	7,753	775
リテール向け	167	204	36
一般貸株	633	1,210	577
債券レポ・現先取引	106,772	120,253	13,480
信託銀行貸付金	5,399	5,913	514

(2) 当期の財政状態の概況

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金および預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

なお、近年注力してきましたセキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券レポ・現先取引は、取引ロットが大きいことから業務の成長に伴いその残高が大きく増加しています。当該取引は貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる仲介取引であることから、当社の貸借対照表上、資産（借入有価証券代り金、買現先勘定）、負債（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が両建てで計上されます。ただし、当該取引では、取引対象債券の担保として債券時価相当額の現金を受払し、取引期間中は日々時価評価を行い、マージンコール（現金担保と債券時価額との差額を受払すること）を適切に実施することでエクスポージャーを抑制しています。また、取引先の殆どが信用度の比較的高い金融機関もしくは中央清算機関による債務引受の対象となっております。こうしたリスクコントロールによって、エクスポージャーと信用リスクの増加を適切に抑えています。

その他のセキュリティ・ファイナンス業務についても、債券レポ・現先取引と同様のリスクコントロール手段に加え、取引対象株式のボラティリティや市場流動性等に応じて適切なヘアカット（掛目）を設定し、エクスポージャーの拡大を抑制しています。また、当社は統合リスク管理の枠組みのもと、日次で信用リスク量を計量し、当社の経営体力を踏まえて設定したリスク資本の枠内に収まるように管理しています。さらに取引先別にストレス時を想定したエクスポージャーが一定の限度内に収まっていることを日次でモニタリングし、特定の取引先への過度なエクスポージャーの発生を抑えています。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

(資産、負債および純資産の状況)

資産合計額は13兆7,447億円（前連結会計年度末比3,114億円減）、負債合計額は13兆6,001億円（同3,203億円減）、純資産合計額は1,446億円（同88億円増）となりました。

○資産

現金および預金…日銀当座預金への預け金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3,793億円増加しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金の期末残高の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,030億円増加しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆1,922億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1兆7,167億円減少しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資産サイドの貸付金等の変動に合わせ機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ3,256億円の減少、1,380億円の増加となりました。

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆1,675億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1兆3,113億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,312億円減少しました。

○純資産

株主資本…親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて14億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動等に伴うその他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益が改善した結果、前連結会計年度末に比べて74億円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は1兆9,776億円(前連結会計年度末比3,813億円増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,834億円の流入超(前連結会計年度3,035億円の流入超)となりました。これは、保有国債の売却等により収入が増加したことによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の流入超(前連結会計年度34億円の流入超)となりました。これは、投資有価証券の売却等によるものです。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億円の流出超(前連結会計年度57億円の流出超)となりました。これは、配当金支払いおよび自己株式の取得のための支出によるものです。

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、第1四半期中に実施予定の当社子会社が保有する不動産の売却に伴い、特別利益の計上が見込まれるため、下記の業績試算値の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、当該売却にかかる特別利益(約12億円)を含んでおります。

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
試算値 (A)	百万円 9,300	百万円 11,000	百万円 8,500	円 銭 101.44
(参考) 前期実績 (B)	9,928	11,024	8,030	94.04
増減額 (A-B)	△628	△24	469	—
増減率 (%)	△6.3	△0.2	5.8	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,300億円、貸付有価証券 1,800億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.78%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の実況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,274	1,977,638
コールローン	—	20,000
有価証券	71,013	185,801
営業貸付金	955,550	1,058,630
買現先勘定	3,561,406	4,753,614
借入有価証券代り金	6,669,821	4,953,081
その他	405,951	164,699
貸倒引当金	△165	△83
流動資産合計	13,261,853	13,113,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,044	9,062
減価償却累計額	△6,893	△7,001
建物及び構築物 (純額)	2,150	2,061
器具及び備品	1,280	1,289
減価償却累計額	△699	△846
器具及び備品 (純額)	580	443
土地	3,264	3,264
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	5,997	5,769
無形固定資産	916	677
投資その他の資産		
投資有価証券	745,621	583,146
固定化営業債権	81	72
退職給付に係る資産	1,180	3,226
その他	40,648	38,563
貸倒引当金	△81	△72
投資その他の資産合計	787,450	624,936
固定資産合計	794,364	631,383
資産合計	14,056,217	13,744,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	2,190,400	1,864,800
短期借入金	92,010	92,010
1年内返済予定の長期借入金	1,000	149,800
コマーシャル・ペーパー	451,000	589,066
売現先勘定	4,781,801	5,949,364
貸付有価証券代り金	5,073,776	3,762,412
未払法人税等	750	1,197
賞与引当金	495	562
役員賞与引当金	107	116
信託勘定借	871,335	740,130
その他	219,774	126,345
流動負債合計	13,682,448	13,275,805
固定負債		
長期借入金	232,700	316,600
繰延税金負債	2,196	5,416
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	240	218
退職給付に係る負債	217	243
資産除去債務	56	57
デリバティブ債務	2,013	1,160
その他	542	581
固定負債合計	238,040	324,353
負債合計	13,920,489	13,600,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	5,181
利益剰余金	118,702	121,036
自己株式	△7,655	△4,847
株主資本合計	129,925	131,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,300	1,214
繰延ヘッジ損益	9,782	10,369
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	152	1,484
その他の包括利益累計額合計	5,802	13,236
純資産合計	135,728	144,606
負債純資産合計	14,056,217	13,744,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,486	2,895
買現先利息	10,683	14,400
借入有価証券代り金利息	2,553	3,143
有価証券貸付料	12,844	17,642
その他の営業収益	13,949	11,926
営業収益合計	42,518	50,008
営業費用		
支払利息	1,033	2,452
売現先利息	6,015	7,514
有価証券借入料	13,456	18,986
その他の営業費用	8,258	3,662
営業費用合計	28,765	32,615
営業総利益	13,753	17,392
一般管理費		
報酬給与等	2,897	2,962
退職給付費用	169	179
賞与引当金繰入額	495	562
役員賞与引当金繰入額	107	116
役員株式給付引当金繰入額	49	32
減価償却費	682	626
貸倒引当金繰入額	17	—
貸倒引当金戻入額	—	△91
その他	2,981	3,075
一般管理費合計	7,398	7,463
営業利益	6,354	9,928
営業外収益		
受取利息	247	251
受取配当金	207	242
持分法による投資利益	523	556
投資事業組合運用益	156	25
雑収入	122	48
営業外収益合計	1,257	1,124
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	8	10
投資事業組合運用損	2	17
雑支出	0	0
営業外費用合計	10	28
経常利益	7,601	11,024
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
退職給付制度改定益	671	—
特別利益合計	671	18
税金等調整前当期純利益	8,273	11,043
法人税、住民税及び事業税	1,965	3,072
法人税等調整額	340	△59
法人税等合計	2,306	3,012
当期純利益	5,966	8,030
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,966	8,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,966	8,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,213	5,461
繰延ヘッジ損益	11,749	587
退職給付に係る調整額	△56	1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	45	108
その他の包括利益合計	△2,474	7,434
包括利益	3,491	15,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,491	15,465
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	115,521	△4,680	129,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,786		△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益			5,966		5,966
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,180	△2,974	206
当期末残高	10,000	8,878	118,702	△7,655	129,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	9,920	△1,967	168	156	8,277	137,996
当期変動額						
剰余金の配当						△2,786
親会社株主に帰属する当期純利益						5,966
自己株式の取得						△3,000
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,220	11,749	—	△4	△2,474	△2,474
当期変動額合計	△14,220	11,749	—	△4	△2,474	△2,268
当期末残高	△4,300	9,782	168	152	5,802	135,728

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	118,702	△7,655	129,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,870		△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益			8,030		8,030
自己株式の取得				△3,802	△3,802
自己株式の処分		9		77	87
自己株式の消却		△6,532		6,532	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,825	△2,825		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,697	2,334	2,807	1,444
当期末残高	10,000	5,181	121,036	△4,847	131,369

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△4,300	9,782	168	152	5,802	135,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益						8,030
自己株式の取得						△3,802
自己株式の処分						87
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,515	587	—	1,331	7,434	7,434
当期変動額合計	5,515	587	—	1,331	7,434	8,878
当期末残高	1,214	10,369	168	1,484	13,236	144,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,273	11,043
減価償却費	682	626
固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
有価証券関係損益 (△)	1,530	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△739	△2,020
受取利息及び受取配当金	△20,347	△25,308
支払利息	7,049	9,967
持分法による投資損益 (△は益)	△523	△556
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△64,064	△103,079
コールローン等の純増 (△) 減	—	△20,000
買現先勘定の純増 (△) 減	366,739	△1,192,208
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△170,398	1,716,739
コールマネー等の純増減 (△)	332,000	△325,600
短期借入金の純増減 (△)	△147,200	—
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△45,000	138,066
売現先勘定の純増減 (△)	△763,097	1,167,562
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	367,279	△1,311,363
貸借取引担保金の純増減 (△)	△19,829	△14,938
信託勘定借の純増減 (△)	△160,077	△131,204
長期借入金の純増減 (△)	229,700	232,700
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△228,058	△557,408
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	539,458	602,205
その他	62,003	173,533
小計	295,443	369,231
利息及び配当金の受取額	21,016	24,579
利息の支払額	△6,999	△9,417
法人税等の支払額	△11,911	△10,813
法人税等の還付額	5,995	9,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,546	383,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△317	△238
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,402	4,954
有形固定資産の取得による支出	△353	△78
無形固定資産の取得による支出	△285	△62
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,447	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,786	△2,870
自己株式の取得による支出	△3,000	△3,802
自己株式の処分による収入	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,786	△6,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,206	381,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,058	1,596,264
現金及び現金同等物の期末残高	1,596,264	1,977,628

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務並びに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	38,594	3,115	808	42,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	36	249	389	675
計	38,631	3,364	1,197	43,194
セグメント利益	10,274	1,415	651	12,342
セグメント資産	12,482,291	1,758,123	7,788	14,248,203
その他の項目				
減価償却費	482	105	94	681
受取利息	247	—	13	260
税金費用	1,644	439	221	2,306

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	46,049	3,127	831	50,008
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	21	141	391	554
計	46,070	3,269	1,223	50,562
セグメント利益	10,070	1,855	713	12,638
セグメント資産	12,469,435	1,360,088	8,721	13,838,245
その他の項目				
減価償却費	441	97	87	626
受取利息	251	—	6	257
税金費用	2,203	567	242	3,013

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,194	50,562
セグメント間取引消去	△675	△554
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	42,518	50,008

(単位:百万円)

経常利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,342	12,638
セグメント間取引消去	△5,264	△2,171
持分法投資利益	523	556
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	7,601	11,024

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,248,203	13,838,245
セグメント間の債権の相殺消去	△172,025	△75,842
投資と資本の相殺消去	△24,913	△24,913
その他の調整額	4,953	7,276
連結財務諸表の資産合計	14,056,217	13,744,765

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	681	626	0	0	682	626
受取利息	260	257	△13	△6	247	251
税金費用	2,306	3,013	0	△0	2,306	3,012

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574円64銭	1,725円62銭
1株当たり当期純利益金額	67円76銭	94円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,966	8,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,966	8,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,051	85,399

3 「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度1,022千株、当連結会計年度943千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度1,035千株、当連結会計年度961千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。